

ベナン月報(2017年3月)

主な出来事

【内政】

- 15日の閣議において、政府は憲法改正案を国民議会に提出することを決定した。
- 27日、アザナイ大統領付国防担当副大臣が辞任を発表。

【外政】

- 30日、アベノンシ外務・協力大臣はパリでエロー仏外務大臣を往訪した。経済協力や文化事業やボコハラム対策について議論した。

【経済】

- 昨年12月末のアンケート調査によると、ベナンの貧困率(とても貧困・貧窮という状態)は、11年の19%から27%まで上昇した。
- 29日の閣議で、OFMAS インターナショナル(ベナン企業)がBOT形式で1,640億 FCFA を投じて122.7kmの道路建設・拡張をすることが決定された。
- 30日、クダンデ農業・畜産・漁業大臣は日本の技術協力案件の「内水面養殖普及プロジェクト(PROVAC)」の第2フェーズ開始式に参加した。

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L'Événement Précis 紙、L'économiste 紙、La Nouvelle Tribune 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- ・ 2日、クロディーヌ・タロン大統領夫人は、厳しい環境下の女性と子供の生活環境の改善を目的として基金を設立した。2020年までに18万4千人(内8万960人は女生徒)の学生を裨益対象とした320の施設、26,986の生理用品、318のトイレ、それに186か所の手洗い場所を提供することを目標としている。同式にはタロン大統領も参加した。(3日、Le Matinal 紙)
- ・ 15日の閣議において、政府は憲法改正案を国民議会に提出することを決定した(16日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 15日、マテイス労働・公務・社会福祉大臣は、政府行動計画(PAG)の一つでもある「人的資本の保障計画」に基づいて、新世代及び最貧困の国民向けのマイクロクレジット計画の再立ち上げを発表した。2007年に同計画は立ち上がっていたが、不正等で頓挫していた。同計画は「医療保険」「教育」「年金」そして「ローン保証」の4本柱があり、10億 FCFA の規模で行われる。(16日、La Nation 紙)
- ・ 22日の閣議において、都市部での建物の高さ制限の導入が決定された。プライバシー保護の理由から高さは地上3階を最大とすることとした。(23日、L'économiste 紙)
- ・ 27日、アザナイ大統領付国防担当副大臣は、自らのフェイスブック上で辞任を発表した。理由について本人からは述べられていないが、自身が大統領付というポジションにありながら、タロン大統領は、元個人弁護士であったジョベヌ法務大臣と協議することが多く、そ

の対応に不満を持っていたようである。(28日, Le Matin Libre 紙)

- ・ テヴォエジレ教授は憲法改正案の動きを巡り、タロン大統領に3つの提案をしている。憲法改正計画の中断, 憲法改正委員会の創設, そして国民対話の導入である。ベナンの新たな出発のためのアクターを一致団結するために特に国民対話は重要だと述べている。(31日, L'Événement Précis 紙)

【外政】

- ・ 21日, ジュネーブで行われた第5回アフリカCEOフォーラムにおいて, サチビ商工会議所代表は, ジュネーブ商工会議所と協定を締結した。両国企業同士の関係強化が期待される。(22日, L'économiste 紙)
- ・ 24日, ウンベジ国民議会議長は, フランス議会議長クロード・バルトロン氏を, 国民議会にて出迎えた。バルトロン氏は, 両国間で全ての分野で協力が必要と述べ, 特にエコロジーや再生可能エネルギー, またテロリズムに対する分野が重要であると述べた。(27日, La Nation 紙)
- ・ 30日, アベノンシ外務・協力大臣はパリでエロー外務大臣を往訪した。経済, 開発, そして文化面での2国間の関係強化やボコハラムの動向等安全保障問題について意見交換を行った。(31日, La Nouvelle Tribune 紙)

【治安】

- ・ 18日, ボルグ地方のチャウル市において, ニジュール籍のバスがバイクと衝突し, バイクに乗っていた2人の子供を含む計4人が死亡した。運転手は容疑を否定している。(20日, Le Matinal 紙)
- ・ 28日, パラクのバニカニニ市の森林監察官・市犯罪対策課と市警察の連携チームは, 4人の男が象牙を売ろうとしているところを逮捕した。容疑者は, 10万から80万 FCFA の罰金, もしくは, 3か月から5年の禁固刑の罰を受けることになる。(30日, Le Matinal 紙)

【経済】

- ・ 世界銀行の調査では, ベナンの GDP に占める IT 産業のウェイトは5.2%であった。ECOWAS 諸国でセネガルは10%, マリは6.2%, ブルキナファソが5%となっており, 経済発展のために同産業には注力する必要がある。(13日, L'économiste 紙)
- ・ 日本の食料援助の米が, 30Kg, 9,000FCFA で販売されることが決定された。国内消費を基本として, 3月8日から2か月間ベナン各地で販売される。(16日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 調査機関アフロバロメーターが昨年12月末に行ったアンケート調査によると, ベナンの貧困率(とても貧困・貧窮という状態)は, 11年の19%から27%まで上昇した。また, 同調査によると, 64%のベナン人が, 政府の食糧安全保障政策に対し賛成していないと答えている。特に女性や地方在住の人々, また, 教育水準の低い層で貧困が増えている。(17日, L'économiste 紙)
- ・ コメ市のコメ第3中学校において, 日本からの約950万 FCFA の支援により建設された,

- 7つの教室と1つの実験室の引渡式が行われた。小西大使、コメ市長、トベ・モノ県中等教育・技術研修管理委員会代表らが出席した。(20日, L' Evénement Précis 紙)
- ・ ポルトノボ市オガンラ学区の小学生へ JOCV 職員から76本のリコーダーが寄付された。(20日, Le Matin Libre 紙)
 - ・ 20日に発表された2017年世界幸福度ランキングで、ベナンはアフリカ44か国中35位。世界155か国中143位。(21日, L' économiste 紙)
 - ・ 23日、ヘホメ・インフラ・運輸大臣は、アボメイ・カラヴィ県でウォメイ橋の建設工事の開始を宣言した。EUと西アフリカ開発銀行(Boad)による70億 FCFA の支援のもと、15か月後には完成する予定である。(24日, La Nation 紙)
 - ・ 25日、ベナン柔道連盟は、コトヌで小西大使出席の下、日本大使杯を開催し、ベナン全土から柔道家が参加した。日本は昨年1月に4,500万 FCFA の支援でアジャラ市に柔道場を建設している。(29日, La Nouvelle Tribune 紙)
 - ・ 29日の閣議で、OFMAS インターナショナル(ベナン企業)がBOT形式で1,640億 FCFA を投じて122.7kmの道路建設・拡張をすることが決定された。インフラの充実は政府行動計画(PAG)でも主要計画となっており、地域経済の活性化を狙う。(30日, L' économiste 紙)
 - ・ 30日、クダンデ農業・畜産・漁業大臣は日本の技術協力案件の「内水面養殖普及プロジェクト(PROVAC)」の第2フェーズ開始式に参加した。第1フェーズでは養殖人口は2010年の880人から2014年には3,000名まで増加した。第2フェーズでは、対象エリアをベナン全土とし、漁獲量を2015年の1,700トンから2020年には20,000トンとすることを目標としている。(31日, La Nation 紙)